

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	応急仮設住宅借上事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	伊藤 直人			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東日本大震災の被災者	意図	応急仮設住宅入居者への支援を行う。
事業内容	東日本大震災により、流山市へ避難されている被災者に対し、千葉県からの要請により災害救助法に基づく応急仮設住宅（民間賃貸住宅）を無償で貸与（市・貸主・入居者の三者による定期借家契約）し、支援を行うものである。			
事業開始から現在までの状況変化	流山市は、平成23年10月から応急仮設住宅への入居手続きを開始し、これまで47世帯が入居した。平成30年度末までに44世帯が退去し、3世帯が入居中。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	民間賃貸住宅借上げ件数	7	6	6	世帯	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	被災者が安心して暮らすことができる。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成23年度末 31世帯（契約）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	22,376,815	5,960,880	5,573,863	平成24年度末 42世帯（退去3世帯 入居14世帯）			
事業費(b)(円)	19,696,715	5,356,800	5,244,263	平成25年度末 35世帯（退去7世帯）			
うち一般財源	1,006,455		843,503	平成26年度末 27世帯（退去10世帯 入居2世帯）			
職員給与費(c)(円)	2,680,100	604,080	329,600	平成27年度末 21世帯（退去6世帯）			
人役・職員(人)	0.14	0.09	0.05	平成28年度末 7世帯（退去14世帯）			
人役・再任用(人)				平成29年度末 6世帯（退去1世帯）			
人役・臨職(人)	1.00			平成30年度末 6世帯			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				6世帯			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	入居者の居住支援。	③取組における課題(Check)	入居者の円滑な転居支援。
②H30に実施した取組(Do)	入居者の支援、状況確認。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	被災県、千葉県との協力のもと、入居者の居住及び転居支援。